News Release

福岡銀行
〒810-8693 福岡市中央区大手門1-8-3
https://www.fukuokabank.co.jp

2024年11月29日

＜FFG＞ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行のお知らせ
～株式会社ROCKY-ICHIMARUのサステナビリティ経営をサポート～

株式会社福岡銀行（取締役頭取:五島 久、以下「福岡銀行」）は、ESG/SDGsの取り組みの一環として、株式会社ROCKY-ICHIMARU（本社:福岡県筑後市、代表取締役社長:市丸寛展、以下「同社」）に対し、〈FFG〉ポジティブ・インパクト・ファイナンスを下記の通り実行しましたのでお知らせいたします。

〈FFG〉ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、FFG独自のESG/SDGs評価サービス「Sustainable Scale Index*1」による評価結果や国際的なインパクト算定ツールを基に対話を重ね、お客さまの企業活動が環境･社会･経済に与えるポジティブならびにネガティブな影響(インパクト)を分析･特定し、ネガティブな効果を低減しながらポジティブな効果を増大させる(KPIを設定する)ことで、お客さまの持続的な成長につながるよう、福岡銀行が中長期的な伴走支援を行う融資商品です。

福岡銀行では、『あなたのいちばんに。』をスローガンに、お客さまのサステナビリティ経営の実現に向けた取り組みをこれからも積極的に支援してまいります。

＊1 ふくおかフィナンシャルグループの子会社である株式会社サステナブルスケールが九州大学と協業開発した、ESG/SDGsのお取組みを可視化するサービス
（概要）https://www.fukuokabank.co.jp/ssindex/

記

1. ROCKY-ICHIMARUの企業概要（詳細は「評価書」をご参照ください）

企業名	株式会社ROCKY-ICHIMARU
本社所在地	福岡県筑後市大字常用601
設　立	1978年
事業内容	産業用装置・機器の設計および製作
特　長	タイヤの加硫工程で使われるバルブの設計・製造を中心に、タイヤの製造設備機器や産業系の高圧油圧機器製品の設計・製造を行っています。同社が手掛けるバルブは推計で国内90%以上、世界で30%前後のシェアを占めています。

＜本社外観＞

＜ROCKYバルブ＞

＜高圧油圧機器＞

(次ページへ続く)

2.ファイナンスの概要

契約日	2024年11月29日(金)	**期間/金額**	5年/3億円
資金使途	運転資金	**取扱店**	筑後支店

3.設定したROCKY-ICHIMARUのKPI

環境面	◆2024年度までに温室効果ガス・CO_2排出量を毎月算出する体制を構築する。 ◆2025年度までに「中小企業版SBT認証」を取得する。 ◆2025年度までに「再エネ100宣言 Re Action」 を取得する。 ◆2026年度以降、非化石証書購入により再生可能エネルギーへ50%切り替える。 ◆2030年度までにCO_2排出量を2024年度比50%削減する。 ◆2030年度までISO14001の認証を継続する。 ◆金属リサイクル率100%を継続する。
社会面	◆2025年度までに同社のBCPの策定を完了する。 ◆2027年度までに同社グループのBCPの策定を完了する。 ◆2025年度までに資格手当、資格取得支援制度を構築する。 ◆2025年度に役員・部長職向けの研修制度(経営人材育成)を開始する。 ◆2026年度に管理職以上(部長・課長)向けの研修制度(管理職向け研修)を開始する。 ◆2026年度までに女性社員の管理者を1名増やす。 ◆2025年度に「健康経営優良法人」の認定を取得する。 ◆2025年度から全社員の有給休暇取得日数を7日以上にする。 ◆産休・育休からの職場復帰率100%を維持する。 ◆2024年度から男性の育休取得率を100%にする。 ◆2025年度以降、ダイバーシティ人材(外国人、女性、障がいのある人、高齢者)に配慮した職場環境を毎年1件整備する。 ◆2028年度までダイバーシティ人材(外国人、女性技術者、障がいのある人、高齢者)を2名以上新規採用する。
経済面	◆ISO9001認証を継続する。 ◆2025年度までに新商品開発プロジェクト(再利用しやすいバルブの開発など)を立ち上げる。 ◆2026年度までに新商品を1シリーズリリースする。

4.その他

(1)インパクト評価

国連環境計画金融イニシアティブが提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」およびポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが提唱した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に基づき、福岡銀行と株式会社FFGビジネスコンサルティングが共同で評価を実施し、株式会社日本格付研究所から第三者意見*2を取得しています。

＊2 株式会社日本格付研究所による第三者意見書は、https://www.jcr.co.jp/greenfinance/

(2)モニタリング体制

福岡銀行は、「ポジティブ・インパクト金融原則」に基づいて構築した内部管理体制のもと、インパクト評価で特定したKPIについて、融資期間中におけるお客さまのインパクトパフォーマンスのモニタリングを実施します。

以　上

《 本件に関するお問合せ先 》
㈱福岡銀行　営業統括部　担当：藤村
TEL　092 － 723 － 2512

あなたのいちばんに。
ふくおかフィナンシャルグループ

＜FFG＞ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

対象企業：株式会社 ROCKY-ICHIMARU

(福岡銀行筑後支店取引)

2024 年 11 月 29 日

福岡銀行

FFGビジネスコンサルティング

株式会社福岡銀行(以下、当行)ならびに株式会社 FFG ビジネスコンサルティングは、当行が株式会社 ROCKY-ICHIMARU(以下、同社)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、同社の活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を共同で分析・評価しました。

分析にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業※1 に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

目　次

＜要約＞ …… 2
1. 会社概要 …… 4
　1-1 企業理念と各種ポリシー …… 4
　1-2 会社概要 …… 10
　1-3 事業概要 …… 15
2. サステナビリティ活動 …… 20
　2-1 Sustainable Scale Index を通じた ESG/SDGs の取り組み内容 …… 20
　2-2 同社のサステナビリティ活動 …… 22
3. 包括的分析 …… 29
　3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析 …… 29
　3-2 個別要因を考慮したインパクトエリア/トピックの特定 …… 31
　3-3 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性 …… 32
4. KPI の設定 …… 35
5. マネジメント体制 …… 40
6. モニタリングの頻度と方法 …… 40

＜要約＞

同社は福岡県筑後市に本社を置き、各種タイヤの製造工程で使用される加硫機用バルブや、バルブを含めた各種タイヤ製造機器の主要部品を開発・供給する企業である。加硫機用バルブの生産においては推計で国内で 90%以上、世界で 30%前後のシェアを占めている。

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて同社のサステナビリティ活動等を分析した結果、ポジティブ面では「教育」「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」のインパクトが、ネガティブ面では「気候の安定性」「大気」「資源強度」「廃棄物」「自然災害」「健康および安全性」「社会的保護」「ジェンダー平等」「年齢差別」のインパクトが特定された。同社の活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析し、インパクトの増大もしくは低減するための KPI を設定した。

＜設定した KPI＞

インパクト	KPI
環境面	・温室効果ガス・CO_2 排出量を毎月算出する体制の構築 ・「中小企業版 SBT 認証」の取得 ・「再エネ 100 宣言 Re Action」 の取得 ・非化石証書購入による再生可能エネルギーへの切り替え ・温室効果ガス・CO_2 排出量の削減
	・ISO14001(2015)認証の継続 ・金属リサイクル率 100%の継続
社会面	・同社の BCP の策定 ・同社グループの BCP の策定
	・資格手当、資格取得支援制度の構築 ・役員・部長向け研修制度の開始 ・管理職以上(部長・課長)向け研修制度の開始 ・女性管理者の増加
	・「健康経営優良法人」認定の取得 ・有給休暇取得日数の増加 ・産休・育休からの職場復帰率 100%の維持 ・男性育休取得率の向上 ・ダイバーシティ人材(外国人、女性、障がいのある人、高齢者)に配慮した職場環境の整備 ・ダイバーシティ人材(外国人、女性技術者、障がいのある人、高齢者)の新規採用
経済面	・ISO9001(2015)認証の継続

	・新商品開発プロジェクトの立ち上げ ・新商品のリリース

今後、同社の持続可能性を高めるために、当行は達成状況をモニタリングするとともに伴走支援する。

今回実施する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要

融資金額	300,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5 年 0 か月

1. 会社概要

1-1 企業理念と各種ポリシー

ROCKY-ICHIMARU

ゴム産業発祥の地と言われる福岡県久留米市の南に隣接する筑後市に本社を置く同社は、1 万 8,000 ㎡に及ぶ敷地面積に 6 つの工場を構え、タイヤの加硫工程で使われるバルブの設計製造を主に、タイヤの製造設備機器や産業系の高圧油圧機器製品の設計・製造を行っている。

自動化機器の設計を得意としていた創業者(現代表取締役の父)が、福岡県久留米市の大手タイヤ工場の加硫機に使われている海外製バルブを見て、壊れやすく、修理も容易ではない製品であることに目をつけ、バルブの設計開発からスタートしたことがきっかけで 1978 年に「市丸技研」を創業した。

創業後間もなくして同社が開発した 3 方ピストン弁は、安価で長寿命でメンテナンスが簡単という理想的かつシンプルな製品だったため、すぐに業界内で知れ渡ることとなった。製品の性能の評判はすぐに広がることとなり、同社が手掛けるバルブは現在、同社の推計によると国内で 90%以上、世界で 30%前後のシェアを占めている。

その後も、フランスやアメリカの大手タイヤメーカーからも発注があり、一気に市場が広がっていった。頻繁にタイヤ製造工場に顔を出すことによって、タイヤ職人との信頼関係が深まると、同社はバルブ以外でもコンポーネント機器の設計など、改善とコストダウンを実現すべく相談に応え、バルブと付随するタイヤ製造機器へと事業領域を広げていった。

同社は高い設計能力を持ち、取引先の要望を聞きながら、それを上回るアイデアを提案することを常としている。創業者の「利益よりも取引先からのお礼の言葉が何よりも喜びを感じる」、といったモノづくりの精神が、今も同社に企業風土として深く根付いている。

2019 年、同社の企業ブランドをグローバルに推進していくために社名の変更を行った。同社が創業時から主力としている製品名「ROCKY バルブ」と創業者の名前から、「ROCKY-ICHIMARU」とした。

代表取締役社長 市丸 寛展 氏

<出典:同社ホームページ>

MESSAGE

ものづくりを進化させ、サステナブルな社会を支える

変化する世界において、本質を見極める

創業以来、私たちはタイヤ加硫機用バルブや高圧油圧機器など、高度な設計技術と卓越した技術力に基づいたユニークな製品を提供し続けています。特に、国内シェア約90%、海外シェア約30%（推計）を誇るタイヤ加硫機用バルブは、グローバルニッチトップクラスの製品として世界中のお客様にご愛用いただいています。
近年、世界は急速な変化を遂げています。環境問題への意識の高まり、デジタル技術の革新、そしてグローバル化の進展は、ものづくり業界にも大きな影響を与えています。
このような変化に対応するため、私たちは単に製品を製造するだけでなく、お客様のニーズを深く理解し、常に新しい価値を生み出すことに挑戦しています。「現場に赴きお客様の声に耳を傾ける」「細部にわたるまで徹底的に分析する」。本質的な課題を解決する姿勢を大切にしています。

サステナビリティを基本方針に掲げ、社会貢献を目指す

2022年、私たちは「ものづくりを進化させ、持続可能な社会の実現に貢献する」という企業理念のPURPOSEを制定しました。これは、単に利益を追求するだけでなく、事業活動のベースとなる環境問題や社会課題の解決に貢献することで、持続可能な社会の実現を目指すという私たちの強い意志を表しています。
具体的には、環境負荷低減のための省エネ製品の開発やグリーン電力の積極的な活用、安全で働きやすい職場環境の整備など、様々な取り組みを進めています。また、地域社会との連携や教育機関への支援など、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

M&Aを通じて事業拡大と多角化を進める

近年、私たちはM&Aを通じて事業拡大と多角化を進めています。これは、経営資源の共有や技術力の融合、新たな市場への進出など、様々なメリットをもたらすものと考えています。
特に、中小のものづくり企業のM&Aは、事業承継問題の解決や経営基盤の強化に貢献することができます。また、多様な業界に携わることで、新たなニーズや技術に触れることができ、イノベーションの創出にもつながると期待しています。

ステークホルダーと共に未来を創造する

私たちは、従業員、お客様、お取引先など、すべてのステークホルダーと協力し、共に未来を創造していくことを目指しています。
今後も、ニッチ市場における世界トップクラスの製品開発をはじめ、多角的なものづくりを通じて、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に邁進していきます。

株式会社 ROCKY-ICHIMARU
代表取締役社長
市丸寛展

<出典:同社ホームページ>

FOUNDER'S SPIRIT

創業者精神

基本技術と開発の精神で奉仕する

ROCKY-ICHIMARU の企業理念体系の根底にあるのは、 2007年頃に創業者によって定められた「基本技術と開発の精神で奉仕する」という理念です。創業者は常々、「世界中の人々は次々と新しいことに挑戦している。我々もそれに負けず、 アイデアを徹底的に練り上げ、 いち早く改善& 新製品を市場に投入していく必要がある。 同時に、その次の改善&新製品のアイデアも常に考え続け、着実に実行に移していくことが求められる」と語っていました。この創業者精神を受け継ぎ、ROCKY-ICHIMARUは独創的な技術とアイデアを武器に、業界の常識を覆すような革新的な製品を次々と開発・発売してきました。その結果、多くの顧客から支持を得て、市場に大きな変革をもたらしてきたのです。

CORPORATE PHILOSOPHY

企業理念

PURPOSE　私たちの存在意義

ものづくりを進化させ、持続可能な社会の実現に貢献する

VISION　私たちの目指す姿

ユニークな顧客価値を共創するグローバル企業集団

MISSION　PURPOSE と VISION を実現するためにやらなければならないこと

多様なものづくりのニーズを超える顧客価値を提供する

VALUES　私たちの大切にしている価値観や信条

コンプライアンス	私たちは、関係法令を遵守するとともに、社会人として倫理道徳に反しないように行動します
顧客重視	私たちは、顧客価値を追求した課題解決型の製品及びサービスを提供します
コラボレーション	私たちは、企業間連携や産学連携などとのコラボレーションにより、新しい顧客価値を創造します
イノベーション	私たちは、プロ意識を持って新しい機能と価値創造に挑戦することで、イノベーションを創出します
グローバル	私たちは、グローバルな視点で物事を捉え、世界に通用する製品及びサービスを提供します
環境保護	私たちは、地球環境の保護に配慮した生産活動を行い、地球に優しい製品及びサービスを提供します

<出典:同社ホームページ>

BRAND CONCEPT

ブランド・コンセプト

見えないところに価値がある。

ROCKY-ICHIMARUは、すでに実現している高品質な製品の提供や、さらなる品質向上だけでなく、使い勝手のニーズの理解やオリジナル対応など、ものづくりへのこだわりを通じて、目に見えない価値を生み出しています。「見えないところに価値がある。」は、ROCKY-ICHIMARUが製品に込めた概念や世界観、会社が一番大事にする想いを、STANCEはROCKY-ICHIMARUブランドを生み出す働き方を表しています。

STANCE

相手の立場に立つ	お客様や仲間の立場になって考え、想いを汲み取る
追求する	物事を深く掘り下げて考え、細部にもこだわり、追求し続ける
プロ意識を持つ	自分たちにしかできないことを意識し、期待に応えるだけでなく越えようとする
時代を読む	敏感に時代をキャッチし、人々の価値観やニーズを捉える
広い視野で学ぶ	自分に足りないものを把握し、引き出しを増やすために学び続ける
すぐやってみる	アイデアを実行してみることを意識し、時に走りながら考える

<出典:同社ホームページ>

同社では、2007 年に創業者・市丸常一氏が「基本技術と開発の精神で奉仕する」という経営理念を掲げた。その後、2017 年に市丸寛展氏が代表取締役に就任し、その翌年の 2018 年にブランド・コンセプト「見えないところに価値がある」と、そのブランド・コンセプトをベースに経営理念を刷新した。経営理念はその後 2022 年に名称を企業理念と変えた。

サステナビリティ基本方針

ROCKY-ICHIMARUは、「ものづくりを進化させ、持続可能な社会の実現に貢献する」という企業理念のPURPOSEのもと、すべてのステークホルダーに配慮し事業活動を行うことによって、持続的な成長の実現を目指します。

製品・サービス	環境変化とお客様のニーズを踏まえた、最適な品質の製品・サービスを提供することに努めます。 環境と人にやさしい製品・サービスの開発および提供により、持続可能な社会の実現のために努力します。
取引先との 共存共栄	取引先を尊重し、長期的な視野に立って相互信頼に基づく共存共栄の実現に取り組みます。 事業活動に関わるそれぞれの国の法令およびその精神を遵守し、公正かつ自由な取引を行います。
地域社会への貢献	事業活動に関わるそれぞれの国や地域の文化、伝統を尊重し、地域社会の発展に貢献します。
地球環境の保全	人々が安心して暮らせる地球環境が事業活動の前提であるとの認識のもと、地球環境の保全と気候変動対策の取り組みを推進します。
人権・職場環境	あらゆる人々の人権を理解・尊重し、事業活動に反映します。 DE&I（ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン）を推進し、すべての従業員に対する平等な機会の提供や働きやすい職場環境を整備します。
経営体制の整備	経営陣はサステナビリティ推進に積極的に取り組み、適切な事業ポートフォリオの構築、サステナビリティ推進に必要な経営資源の適切な配分、体制整備を実施します。また、全従業員への本方針の周知徹底、意識醸成のための教育を行います。
コンプライアンス	業務遂行のあらゆる面においてコンプライアンスが最優先されるとの認識のもと、国内外の適用されうる法令、国際規範ならびに社内規程等を遵守することはもとより、社会的良識に基づいて公正・誠実に行動します。
ステークホルダーへの 情報開示・対話	ステークホルダーに対し、情報を適切・公平に開示するとともに、継続的な対話を通じて信頼関係を構築します。

<出典:同社ホームページ>

※2　重要課題（マテリアリティ）の記載は P22 を参照

同社では、これら理念や方針のほか、人権方針、安全衛生基本方針、品質環境方針、情報セキュリティ方針、プライバシーポリシー、ウェブアクセシビリティポリシーを定めている。

CORPORATE IDENTITY

コーポレートアイデンティティ

創業者発案のシンボルマーク

創業者の苗字である市丸（いちまる）の"市"を漢数字の「一」に、"丸"を「〇（円・サークル）」に置き換え、組み合わせたモチーフです。横棒が円内に収まらずに飛び出すことで、枠にとらわれない柔軟かつ革新的な発想の企業であることを表しています。

コーポレートカラーについて

コーポレートカラーの「瑠璃色」は、日本の伝統色であり、強い意志や知性、品格、気品を意味しています。さらに、真っ青に晴れた空の輝きや、美しい海、地球を連想します。会社ならびに全製品に対する性能、品質および信頼を表すとともに、地球環境を保護し、海を超えて世界中に製品やサービスを展開していく企業イメージとも重なります。

<出典:同社ホームページ>

1-2 会社概要

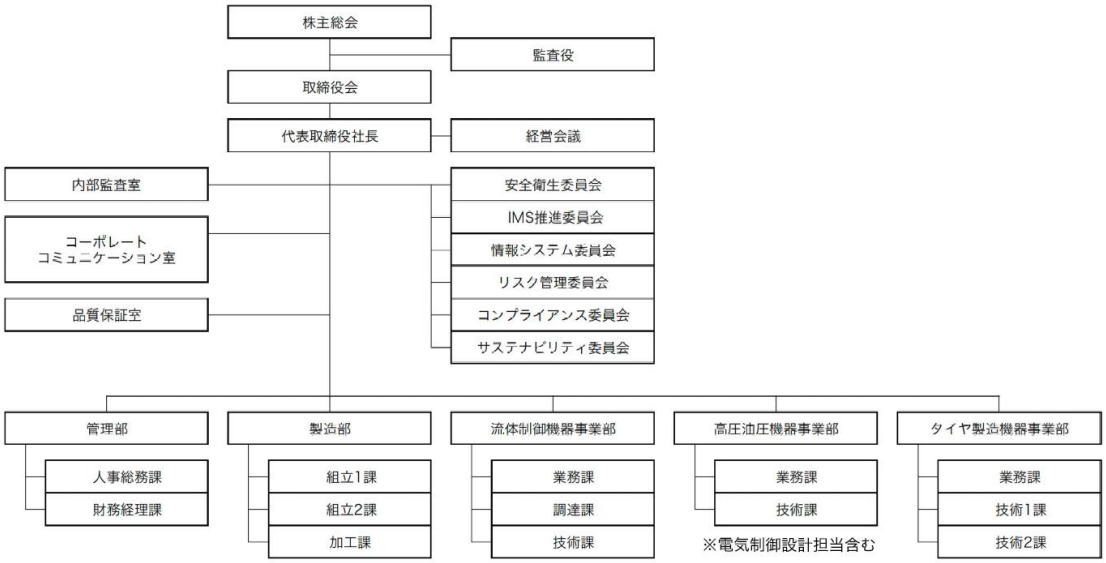
企業名	株式会社 ROCKY-ICHIMARU (英文名：ROCKY-ICHIMARU Co., Ltd.)
役　員	代表取締役社長　市丸　寛展 取締役　村石　哲次 取締役　岩男　正芳 取締役　宮下　真一 社外取締役　安井　卓 社外取締役　伊佐　清人 独立社外取締役　長谷川　昭 社外監査役　野田　芳
本社所在地	〒833-0016　福岡県筑後市大字常用　601
従業員数	89 名(2024 年 4 月現在)
資本金	18 百万円
事業内容	産業用装置や機器の設計製作 ・タイヤ加硫機用バルブおよび配管ユニット ・タイヤ加硫機やタイヤ成型機の主要機器 ・70Mpa 高圧油圧機器
設　立	1978 年
沿　革	1978 年 福岡県久留米市において、市丸常一氏が株式会社市丸技研を設立する 1979 年 会社を福岡県筑後市野町に移転する 1993 年 福岡県筑後市大字常用に現第 1 工場が完成し、移転する 1995 年 第 2 工場が完成する 1997 年 第 2 工場を拡張する 1999 年 第 3 工場が完成する 同社へ出資しているリックス株式会社より油圧部門を引き受け、油圧機器の製造を開始する 2003 年 第 4 工場が完成する 2006 年 第 5 工場が完成する 2017 年 市丸寛展氏が代表取締役社長となる 経営理念を策定する 2018 年 カルチャーブックを作成する 創立 40 周年記念式典を開催する 第 6 工場が完成する

	2019 年 品質マネジメントシステム ISO9001:2015 の認証を取得する 環境マネジメントシステム ISO14001:2015 の認証を取得する 社名を『株式会社 ROCKY-ICHIMARU』に変更する 2022 年 機能別組織を事業部制組織に改組 株式会社新栄精工を完全子会社化 企業理念を刷新 2023 年 書籍『ニッチの頂点』(幻冬舎刊)を上梓 有限会社ウインテックを完全子会社化 株式会社 KONNOPRO を完全子会社化 現在に至る
代表者の略歴	1970 年 福岡県久留米市出まれ 1994 年 東京工業大学・大学院を卒業 住友金属工業株式会社(当時)に入社、設備部で生産設備の改善や新設に携わる 1996 年 住友金属工業子会社の鹿島プラント工業(当時)で設計製造に従事 1997 年 同社へ入社 2017 年 同社社長に就任 現在に至る

本社外観

<出典:同社ホームページ>

＜組織図＞



＜出典:同社提供資料＞

＜グループ会社＞

企業名	株式会社 ING 鉄工所
役　員	代表取締役　山口　良 取締役　宮下　真一
所在地	〒811-2132　福岡県糟屋郡宇美町原田 1-16-41
従業員数	6 名(2024 年 4 月現在)
資本金	5 百万円
事業内容	特殊バルブの部品加工 機械機器の部品加工
設　立	2013 年
沿　革	2013 年「ING 鉄工所」設立、株式会社 ROCKY-ICHIMARU グループ傘下入り、現在に至る

企業名	株式会社新栄精工
役　員	代表取締役　山口　良 取締役　宮下　真一
所在地	〒818-0003　福岡県筑紫野市大字山家 3730-33
従業員数	11 名(2024 年 4 月現在)
資本金	10 百万円

事業内容	精密機械部品加工
設　立	1971 年
沿　革	1960 年「新栄製作所」創業 1971 年「有限会社 新栄ネジ製作所」に社名変更 1981 年「有限会社 新栄精工」に社名変更 2022 年 株式会社 ROCKY-ICHIMARU グループ傘下入り、現在に至る

企業名	株式会社ウインテック
役　員	代表取締役　舟越 正和 専務取締役 佐々木 亮 常務取締役 勅使川原 理仁 取締役 市丸 寛展 取締役 豊沢 清吾 監査役 宮下 真一
所在地	〒391-0011 長野県茅野市玉川字原山 11400-1021
従業員数	11 名(2024 年 4 月現在)
資本金	3 百万円
事業内容	各種精密機械部品の切削加工および研削加工
設　立	2000 年
沿　革	2000 年 6 名にて創業 2023 年 株式会社 ROCKY-ICHIMARU グループ傘下入り 2024 年 有限会社から株式会社ウインテックに商号変更、現在に至る

企業名	株式会社 KONNOPRO
役　員	代表取締役　市丸 寛展 常務取締役 佐藤 宏志 取締役 宮下 真一 取締役 山口 良 取締役 豊沢 清吾
所在地	〒276-0047 千葉県八千代市吉橋 1165
従業員数	25 名(2024 年 4 月現在)
資本金	10 百万円
事業内容	ターボ分子ポンプに使われる部品などの精密機械加工 ビットシャンクの製造
設　立	1950 年

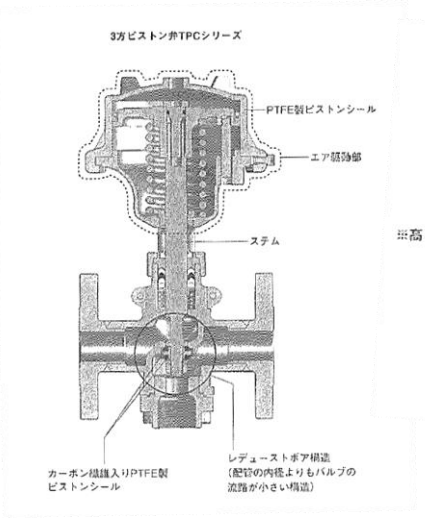
沿　革	1933 年 創業者・金野寿郎により、航空機部品の製造開始 1950 年 資本金 100 万にて有限会社金野製作所とする 2005 年 株式会社 KONNOPRO に組織変更 2023 年 株式会社 ROCKY-ICHIMARU グループ傘下入り、現在に至る

同社グループ拠点一覧

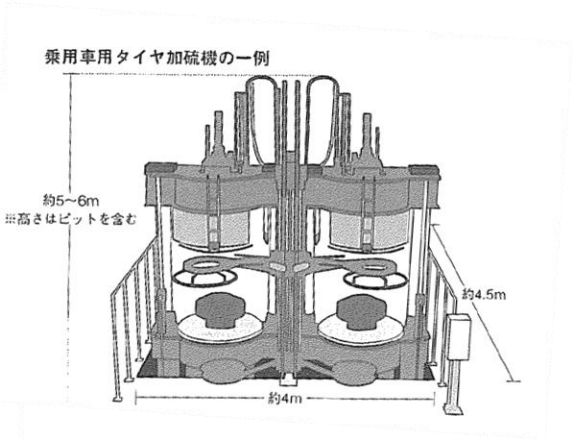
＜図：FFG ビジネスコンサルティングにて作成＞

1-3 事業概要

1978 年の創業以来、タイヤ加硫機用バルブを中心とした流体制御機器、タイヤ製造機器、高圧油圧機器、その他の製品を設計・製造している。中でもタイヤ加硫機用バルブである『ROCKY』シリーズは、推計で国内シェア約 90%、海外シェア約 30%のシェアを誇る。



同社製バルブの一例



加硫機のイメージ図

<出典:同社刊書籍「ニッチの頂点」から抜粋>

<タイヤの製造工程>

精練工程

原料となる天然ゴムに、合成ゴムやカーボンブラック、硫黄など、ゴムを強くする材料を混ぜて、よく練る。こうしてゴムは黒くなる。

↓

押出・裁断工程

練ったゴムを、路面と接するトレッドの形に押し出し、タイヤ 1 本分の長さに裁断する。またこの工程で、スチールベルト、ビードなどのタイヤの部品を作る。

↓

成型工程

部品を組み合わせてタイヤの形を作る。できあがったものを「生タイヤ」と呼ぶ。

↓

加硫工程

生タイヤを金属の型に入れて、熱と圧力を加えてタイヤの溝を作るとともに、弾力性のある製品に仕上げる。

↓

検査・発送工程

表面を仕上げ、バランスや均一性が正常か、異物混入がないかなどを検査した後、検査に合格したタイヤは各地の倉庫に配送された後、営業所や販売店に届けられる。

＜加硫とは＞

タイヤの原料となるゴムには、ゴムの木の樹液であるラテックスから作る天然ゴムと、石油を精製する際にできるナフサから作る合成ゴムがあり、いずれもそのままでは伸び縮みするゴムにはならない。原料に硫黄などを混ぜて粘土状の材料にし、熱と圧力を加えて化学変化を起こすことによって弾性を向上させる。この工程が加硫である。

タイヤの製造工程では、トレッド、ベルト、インナーライナー、カーカス、ビードワイヤーなどの部材をドラムという円筒形の金型上で貼り合わせ、生タイヤと呼ばれるタイヤの原型に成型し、加硫機で加硫する。このような工程を経て弾性と耐久力があるタイヤが完成する。

＜同社の事業内容及び主な取扱製品＞

事業内容	主な取扱製品
①流体制御機器の設計・製造	・タイヤ加硫機用バルブ「ROCKY」シリーズ
	・タイヤ加硫機用配管ユニット（RPU）
	・タイヤ加硫機用ガス循環装置
	・その他バルブ
②タイヤ製造機器の設計・製造	・タイヤ加硫機用機器
	・タイヤ加硫機関連機器
	・タイヤ成型機用機器
	・その他タイヤ製造機器
③高圧油圧機器の設計・製造	・高圧油圧機器「ROCKY MASTER」シリーズ
④協業・共創	・図面支給の製作組立
	・OEM/ODM 製作
	・アフターサービスの委託
	・製品の共同開発

①流体制御機器の設計・製造

タイヤ加硫機の内圧系統や外圧系統、水圧系統に用いられるバルブを多品種でラインナップし、設計・製造する。また、複数のバルブをマニホールド※2に組み付けたパネルユニットを保温 BOX で囲った製品は、環境と作業者の負荷を低減するため SDGs に見合った製品として注目されている。

※2 複数のバルブを取り付けるためのベースとなる部分であり、マニホールド内部には流路の穴が設けられている

・タイヤ加硫機用バルブ「ROCKY」シリーズ

タイヤ加硫機およびタイヤ製造プロセスで使用される各種流体を制御するために用いられているバルブを設計・製造する。汎用的なバルブではなく、タイヤ加硫機用に特化した製品仕様となっている。また、一般的な接続形式に対応しつつも、過酷な使用環境でのメンテナンス性を考慮した同社独自仕様の接続形式『パネル形』もあり、顧客の様々な要求に対応できる製品ラインナップを揃える。

<出典:同社ホームページ>

・タイヤ加硫機用配管ユニット（RPU）

複数個の同社独自のパネル形バルブやアクチュエータ・ユニット※3（APB）がマニホールドに組み付けられた、コンパクトな配管ユニットを設計・製造している。

※3 エア駆動の開閉弁のうち、バルブ本体以外の駆動部分

<出典:同社ホームページ>

・タイヤ加硫機用ガス循環装置

タイヤ加硫中のブラダー※4 内の気体を連続的に循環・撹拌させることで、ブラダー内の温度差を短時間で均一化する。これにより、タイヤ全体の加硫が均一になり、タイヤの加硫品質向上に貢献する。

※4 ゴム製の治具で、内部に高温の熱媒体を充填し生タイヤを内側から金型に押し付けることでタイヤの表面に凹凸形状を形成する

<出典:同社ホームページ>

・その他バルブ

タイヤ業界以外の各種産業向けのバルブも設計・製造する。

<出典:同社ホームページ>

②タイヤ製造機器の設計・製造

タイヤの製造工程の設備に使われる様々な機器を設計・製造している。特に、加硫工程で使用される加硫機やその機器の技術力が高く、国内で加硫機の共同開発から製造まで一貫して担えるのは同社のみである。

・タイヤ加硫機用機器

タイヤ加硫機用バルブの豊富な納入実績から、加硫機の主要機器の開発や改善・改良も手掛けている。

<出典:同社ホームページ>

・タイヤ加硫機関連機器

加硫作業をより効率的に、作業者の負担軽減など、加硫機だけでは実現できない機能を付加するための機器を設計・製造する。

<出典:同社ホームページ>

・タイヤ成型機用機器

加硫の前工程である成型工程で用いられる機器を設計・製造する。顧客からの支給図面による製造や、顧客の要求仕様に基づいて一品一様で設計・製作および改造対応する。

・その他タイヤ製造機器

加硫工程と成型工程以外の製造工程で用いられる機器を設計・製造する。

<出典:同社ホームページ>

③高圧油圧機器

全機種に常用圧力 70MPa を実現した高圧油圧機器を設計・製造する。軽量・小形・省スペースのコンパクト設計で、非圧縮性とリリーフ弁内蔵の 2 段構えで安全性を確立している。配管不要のスタック方式でメンテナンスが容易であるうえ、低圧に仕様変更も可能である。

＜出典:同社ホームページ＞

④協業・共創

同社は、様々な業界の企業や大学・研究機関と協働し、新たな顧客価値や社会価値を創出し、顧客や社会に貢献していくことを目指している。近年、社会課題の複雑化や技術革新の加速により、個々の企業や組織だけでは対応できない課題も増えており、こうした状況下において、イノベーション創出は、企業の競争力強化や社会課題解決にとって不可欠な要素となっている。

同社は、社歴や規模に関係なく、互いに足りないリソースや知見を補い合える企業や団体と協働することで、図面支給の製作組立や OEM/ODM 製作、アフターサービスの委託、製品の共同開発など、よりユニークで価値の高いイノベーションを生み出している。

2.サステナビリティ活動

2-1 Sustainable Scale Index を通じた ESG/SDGs の取り組み内容

当行では、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの 100%子会社であるサステナブルスケール社と九州大学が共同で構築したスコアリングモデル「Sustainable Scale Index」を用いて、企業の ESG/SDGs の取り組みを指標化し、評価している。同社の SDGs の取り組みは以下のとおりである。

SDGs 取り組み内容	
	● –
	● 不正競争防止規程の策定 ● 高齢者の延長雇用制度の整備 ● 材料・調達に関する環境基準の策定
	● 材料・調達に関する環境基準の策定 ● 環境マネジメントシステム認証
	● 安全衛生方針の策定 ● 材料・調達に関する環境基準の策定 ● 環境マネジメントシステム認証
	● –
	● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置
	● 環境マネジメントシステム認証
	● デマンドの設置やエアコンの設定温度を決めて削減に取り組んでいる ● エネルギー使用効率目標の設定 ● 環境マネジメントシステム認証
	● 将来的な上場の検討 ● 障がいを持つ従業員の採用

＜同社の Sustainable Scale Index より抜粋＞

スコアリングモデルは約 200 項目の二者択一方式で構成しており、類似同業者との相対評価で、回答企業の立ち位置を把握することが出来る。

SDGs 取り組み内容	
	● 環境配慮型の製品やサービスの提供 ● 環境負荷低減につながる製品の研究・開発 ● 環境マネジメントシステム認証
	● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置 ● 不正競争防止規程の策定 ● 高齢者の延長雇用制度の整備
	● 環境マネジメントシステム認証
	● 可能な限りリサイクル回収に出している ● 材料・調達に関する環境基準の策定 ● リサイクルに取り組んでいる
	● 工場照明の LED 化
	● リサイクルに取り組んでいる ● 環境汚染物質の排出削減目標の策定 ● 廃棄物削減・分別・リサイクル推進
	● 環境マネジメントシステム認証
	● 法令遵守の徹底 ● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置
	● 地元人材の積極的採用 ● 地域の福祉・スポーツ・芸能活動に対し、協賛・寄付や活動の実施

＜同社の Sustainable Scale Index より抜粋＞

2-2 同社のサステナビリティ活動

2-2-1 重要課題（マテリアリティ）

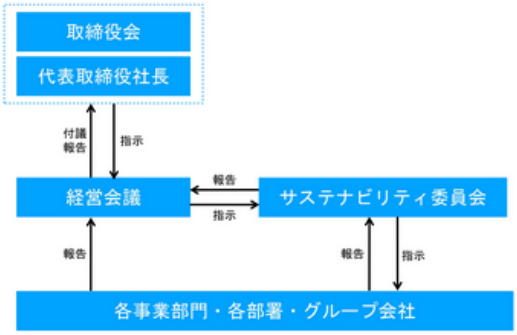
同社は、持続可能な経営を目指して、同社とステークホルダーが共に重要と考える課題（マテリアリティ）を定め、SDGs との関連性を明確にしている。

	重要課題（マテリアリティ）	SDGs 17の目標
環境	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策	
	サーキュラリティの確立	
社会	人権尊重	
	健康で安全に働ける職場環境の整備	
	社員教育訓練の充実、キャリアパス（リスキリング）制度	
経済 ガバナンス	イノベーションの推進	
	パートナーシップ	
	ガバナンスの更なる高度化	

＜出典:同社ホームページ＞

2-2-2 サステナビリティ推進体制

同社は、持続可能な経営の推進を図るため、2024 年 4 月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を経営会議の下部組織として設置した。サステナビリティ委員会は、四半期ごとに開催され、検討事項の具体的な企画・推進を行うとともに、各事業部門や部署との連携を密にし、グループ全体でのサステナビリティ経営の推進に取り組んでいる。



委員長	代表取締役社長
委員	流体制御機器事業部長、タイヤ製造機器事業部長、高圧油圧機器事業部長、製造部長、管理部長、コーポレートコミュニケーション室長、品質保証室長、社外有識者（必要に応じて）
事務局	管理部

＜出典:同社ホームページ＞

2-2-3 環境面での活動

①自社による温室効果ガス・CO_2 排出量の削減

同社が製造するバルブや機器は重量物であるため、倉庫内で 5 台のフォークリフトが稼働中であるが、そのうち 3 台が電動式である。今後も買い替えの都度、電動式に切り替える予定である。また営業車両はガソリン車 4 台を保有しているが、うち 2 台はハイブリッド車へ入れ替え手配済みであり、2028 年度までに全車を EV またはハイブリッド車に切り替える計画である。

事務所、倉庫などの照明設備はすべての施設で LED 化を完了している。社内休憩室にある飲料の自動販売機もピークシフト型を導入し、さらなる電力使用量の削減に取り組んでいる。

同社では、株式会社ゼロボードから提供される温室効果ガス排出量算定ツールにより、排出量を今後計測することにしている。2024 年度中に体制を整え、計測を開始した後に、2030 年度までに排出量を 2024 年度比 50%削減することとしている。

車両種類	総台数	うち EV またはハイブリッド車
フォークリフト	5 台	3 台
営業用車両	4 台	0 台(2 台入れ替え手配済み)

電動フォークリフト

ピークシフト型自動販売機

<撮影:FFG ビジネスコンサルティング>

②省資源化によるエコロジー

工場内の空調はインバータによる省エネ対応としており、電力使用量の削減を実施している。工場内の電力を必要とする設備は今後も順次、省エネ設備への入れ替えを行う。

また冬場に全社員が着用する作業着を防寒性の高い製品に改善することで、今年度以降の冬場の暖房費の削減につながることを想定している。

③ISO14001(2015)認証

株式会社GCCJapanより、国際環境マネジメント規格であるISO14001(2015)認証を取得している。同社の定める品質環境方針のもと、総合技術力と製品開発力で、より優れた産業機械設備機器を提供することによって、経営理念の実現と共に、地域社会の発展と環境保護に貢献するとしている。

<出典:同社ホームページ>

今後は、「中小企業版SBT認証※6」、「再エネ100宣言 Re Action※7」を2025年度中に取得し、2026 年度以降は非化石証書購入により同社で使用する電力の 50%を再生可能エネルギーに切り替えることとしている。

※6 SBTとは、「Science Based Targets」の頭文字を取ったもので、パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。企業が環境問題に取り組んでいることを示す世界でも権威性の高い認証

※7 企業、自治体、教育機関、医療機関等の電力需要家が使用電力を 100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示すことで市場や政策を動かし、社会全体の再エネ利用 100%を促進する枠組み

④製造過程で発生する鉄くず・鋼等の金属リサイクル等

製品の製造過程で排出される鉄くず、鋼等の金属ごみは、素材ごとに分別仕分けを行い、リサイクル業者に引き渡している。今後は自社で製造したバルブを回収した際は、修理をして再利用することとしている。

金属ごみ

廃棄物

<撮影: FFGビジネスコンサルティング>

⑤緑化活動

本社工場敷地内に植栽を増やし緑化を推進している。また地元自治体に「一企業一花壇」として緑地化するための寄附活動を行っている。

一企業一花壇

＜撮影:FFG ビジネスコンサルティング＞

2-2-4 社会面での活動

⑥人材の育成

入社後は全社員に対し、業界資格(フォークリフト運転技能講習、玉掛技能講習、クレーン運転業務特別教育等)の取得研修や受験費用の全額を、同社が負担している。また経営に携わる職務への登用により、計画的な経営人材の育成を行っている。

	取得対象者	取得者
フォークリフト運転技能講習	40 名	30 名
玉掛技能講習	40 名	34 名
クレーン運転業務特別教育	40 名	36 名

⑦採用とキャリア教育の推進

地元新卒採用とともに、UI ターン中途入社に注力し、「みつけテック！ FUKUOKA」(福岡県内の技術系企業紹介のポータルサイト)に同社社員の声を掲載している。また「FUKUOKA ものづくり Movie」(福岡県ものづくり推進会議の動画)で U ターン入社した社員のインタビューを紹介し、UIJ ターン採用を推進している。

福岡県内の高校や近隣県の大学からのインターンシップや職場体験を受け入れている。福岡県立筑紫中央高校、私立筑紫女学園高校、私立九州大谷短期大学と連携している。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
新卒採用	0 名	0 名	0 名
(うち女性)	0 名	0 名	0 名
中途採用	3 名	4 名	8 名
(うち女性)	1 名	0 名	0 名

⑧事業継続計画(BCP)

BCP は現在策定中であり、2025 年度中に策定が完了する見込みである。同社の BCP 策定が完了次第、グループ傘下の関連会社を含めた BCP を 2026 年度中に策定完了予定である。

⑨労働安全衛生

全従業員が出勤時に健康チェックを行い、就業時間中の事故を防止している。また毎年インフルエンザの予防接種費用を同社が負担している。

労災事故に関しては、過去に従業員が重量物である製品を持ち上げる際に腰を痛めた事例もあったため、製品の梱包数を小さくするなどの対策を施している。また毎月第一木曜日に安全衛生委員会を開催し、安全パトロールチェックを実施することで、生産性の向上と事故防止に役立てている。

また同社は、ふくおか健康づくり団体・事業所宣言を行っており、特定健診・がん検診を毎年受診するとともに、家族や隣人、同僚にも健(検)診の受診を呼びかけ、福岡県全体で特定健診受診率 70%以上、がん検診受診率 50%以上を目指す県民運動に賛同し、参加している。

⑩長時間労働の抑制

残業時間を管理し、労働時間の短縮を図っている。全社員が有給休暇の取得計画を立て、取得しやすい環境づくりを行っている。特別休暇の取得も含め、ワークライフバランスを推進している。

また男性社員の育児休業の取得のため制度を整備しており、育児特別休暇(5 日)を 2022 年 4 月に新設し、積極的な利用を促している。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
平均時間外労働時間(1 か月あたり)	4.3 時間	12.0 時間	11.0 時間
平均有給休暇取得日数(1 年あたり)	9.3 日	8.7 日	11.0 日
男性の育児休業利用者数/対象者数	0 名/3 名	0 名/1 名	0 名/1 名

⑪ジェンダー平等とダイバーシティ人材

仕事内容や昇進・昇格において、外国人、女性、障がいのある人、高齢者等の差別的待遇がないよう、公正な社内基準を設けている。女性従業員の採用と育成に注力しており、トイレ・休憩室の充実等、女性従業員がより働きやすい職場環境の整備を行っている。女性従業員の管理職登用も行っている（2024 年 8 月現在 1 名在籍）。

障がいのある従業員は 1 名（2024 年 8 月現在）がパートタイムで就労しており、製造部門において適性に応じた配置を行っている。また障がいに応じた職場環境を準備し、トライアル期間を経て配属を行っている。

全作業場の手すり設置や洋式トイレ化等、高齢社員や障がいのある人が仕事がしやすい職場環境の整備を行っている。高齢社員用のジブクレーン(旋回する腕(ジブ)の先端にあるチェーンブロックなどで荷物を吊り上げ運搬するクレーン)の導入を行っている。

正社員	人数	補足
女性従業員	9 名	うち技術者 0 名
外国人従業員	0 名	-
障がいのある従業員	0 名	パートタイムで 1 名就労中
再雇用従業員	5 名	-

⑫経営理念の共有

経営理念を社内各所に掲示している。また経営理念や事業計画は冊子化し、全社員へ配布して、朝礼時に社員全員で共有している。また不定期で、代表取締役社長からのメッセージを全社員へオンライン配信している。

2-2-5 経済面での活動

⑬ISO9001(2015)認証

株式会社 GCCJapan より、国際品質マネジメント規格である ISO9001(2015 年版)の認証を取得している。同社の定める品質環境方針のもと、総合技術力と製品開発力で、より優れた産業機械設備機器を提供することによって、経営理念の実現と共に、地域社会の発展に貢献するとしている。管理部による製品の安全性の確保と品質を維持している。

<出典:同社ホームページ>

⑭新たな技術・製品の開発

同社内で「新製品開発プロジェクト」を実施している。取引先工場へ出向き、直接意見を聴取し、品質改良や新商品開発へ注力している。

⑮DX の推進

製品設計システムを導入し、生産管理データ分析から効率化、品質改善、新商品開発を行い、さらに RPA による作業の自動化等への取り組みを行っている。また社員へのスマホ配付により、書類管理や経費精算等の申請業務を効率化している。

⑯多言語対応

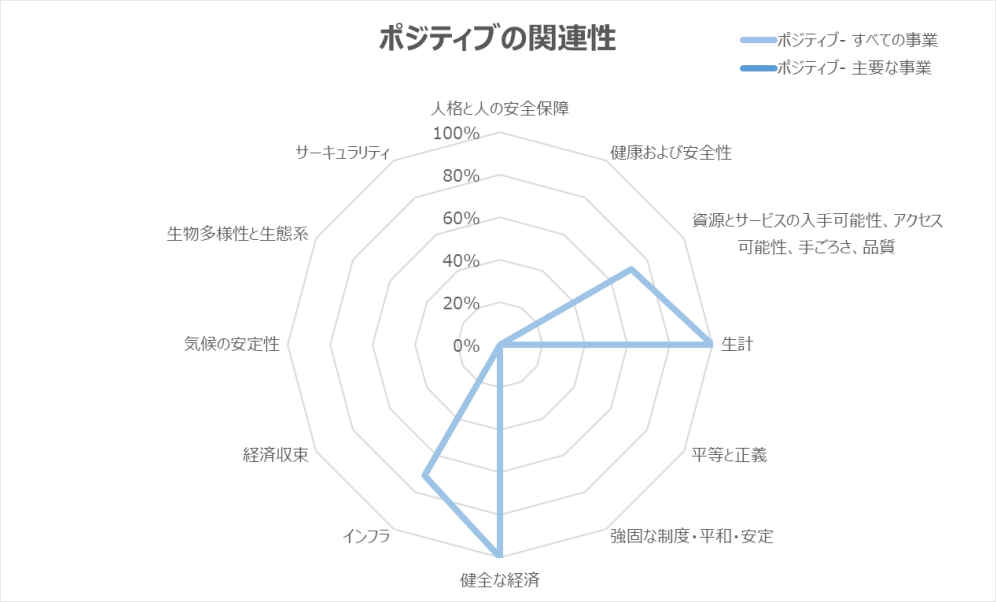
同社製品の海外輸出を積極的に行うため、ホームページや会社パンフレット、説明書の多言語化(英語・中国語)を行っている。

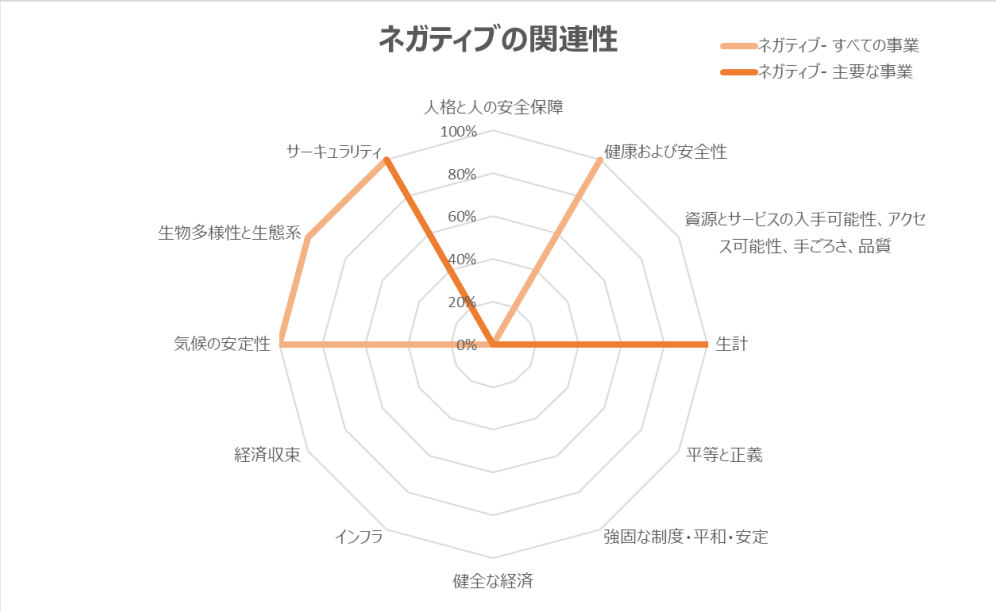
3.包括的分析

3-1UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

本ファイナンスでは、同社の事業を、国際標準産業分類における「その他のポンプ、圧縮機、タップ及び弁製造業(コード 2813)」「流体動力装置製造業(コード 2812)」「その他の特殊産業用機械製造業(コード 2829)」に整理した。

その前提のもとで UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて分析した結果、ポジティブ・インパクトエリア/トピックとして「水」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」が、ネガティブ・インパクトエリア/トピックとして「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」「健康および安全性」「雇用」「賃金」「社会的保護」が抽出された。





＜UNEP FI のインパクト分析ツールによるインパクト領域＞

インパクトエリア	インパクトトピック	全セクター		個別要因を考慮して特定したインパクトエリア/トピック	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
環境					
気候の安定性			●		●
生物多様性と生態系	水域		●		—
	大気		●		●
	土壌				
	生物種				
	生息地				
サーキュラリティ	資源強度		●		●
	廃棄物		●		●
社会					
人格と人の安全保障	紛争				
	現代奴隷				
	児童労働				
	データプライバシー				
	自然災害				●
健康および安全性			●		●
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	●		—	
	食料				
	エネルギー				
	住居				
	健康と衛生				
	教育			●	
	移動手段			●	
	情報				
	コネクティビティ				
	文化と伝統				
	ファイナンス				
生計	雇用	●	●	●	—
	賃金	●	●	●	—
	社会的保護		●		●
平等と正義	ジェンダー平等				●
	民族・人種平等				
	年齢差別				●
	その他の社会的弱者				●
経済					
強固な制度・平和・安定	法の支配				
	市民的自由				
健全な経済	セクターの多様性				
	零細・中小企業の繁栄	●		●	
インフラ		●		●	
経済収束					

3-2 個別要因を考慮したインパクトエリア/トピックの特定

同社のサステナビリティに関する活動や事業活動を同社のホームページ、提供資料、ヒアリングなどから網羅的に分析するとともに、同社を取り巻く外部環境や企業の特色等を勘案して、前述のインパクト分析結果により抽出されたポジティブ・ネガティブインパクトに対し、同社の活動により環境・社会・経済へ影響を与えるインパクトエリア/トピックを特定した。

その結果、同社のサステナビリティ活動に関連のある、ポジティブインパクトトピックとして「教育」「移動手段」を、ネガティブインパクトトピックとして「自然災害」「ジェンダー平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」を、それぞれ追加した。

一方、ポジティブインパクトトピック「水」について地下水の抑揚を目的とするポンプ製造を事業としていないこと、ネガティブインパクトトピック「水域」について工場で使用する水は適切に排水していること、同じく「雇用」について自動化を目的としていないこと、さらに「賃金」について給与水準は社内規定を設けており最低賃金を下回ることはないことから、それぞれ削除した。

3-3 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性

同社の特定されたインパクトエリア/トピックに対する、同社のサステナビリティ活動との関連性は以下のとおりである。

＜環境面のインパクト＞

インパクトエリア/トピック	テーマ	取り組み内容
＜ネガティブ＞		
・気候の安定性	・自社による温室効果ガス・CO_2排出量の削減	・全施設照明の LED 化
	・省資源化によるエコロジー	・省エネ対応設備への入れ替え ・作業着の改善
・大気	・自社による温室効果ガス・CO_2排出量の削減	・電動フォークリフトへの切り替え ・社用車のハイブリッド車への切り替え
・資源強度 ・廃棄物	・サーキュラリティの確立	・ISO14001(2015)認証の継続 ・適切な分別によるリサイクルの実施 ・自社製造バルブの再利用

＜社会面のインパクト＞

インパクトエリア/トピック	テーマ	取り組み内容
＜ポジティブ＞		
・教育	・人材の育成 ・キャリア教育の推進	・業務に係る資格の取得支援 ・インターンシップや職場体験の受け入れ
・移動手段	・新たな技術・製品の開発	・タイヤ製造用バルブの品質改良・新製品開発プロジェクト
・雇用	・新卒・中途採用	・地元の大学・高校からの採用 ・UI ターン推進

・賃金	・資格取得支援	・資格手当・資格取得支援制度の構築
＜ネガティブ＞ ・自然災害	・BCP の策定	・防災訓練、安否確認テストの実施
・健康および安全性	・労働安全衛生	・安全衛生委員会の開催、安全パトロールチェックの実施
	・長時間労働の抑制	・平均時間外労働時間の削減、平均有給休暇取得日数の増加
	・仕事と子育ての両立	・休職中の定期面談、育児特別休暇の新設
・社会的保護 ・その他の社会的弱者	・資格取得支援	・資格手当・資格取得支援制度の構築
	・ユニバーサルデザインの導入と社会課題の解決 ・障がいの特性に応じた就労の推進	・手すり設置などの職場環境整備
・ジェンダー平等	・ダイバーシティ経営とジェンダー平等 ・女性活躍の推進	・休職中の定期面談、育児特別休暇の新設 ・女性管理職の登用
・年齢差別	・シニア活用	・定年後再雇用制度によるシニア活用

＜経済面のインパクト＞

インパクトエリア/トピック	テーマ	取り組み内容
＜ポジティブ＞ ・零細・中小企業の繁栄	・認証取得 ・DX の推進 ・多言語対応	・ISO9001(2015)認証の継続 ・生産管理データ分析による業務効率の向上 ・ホームページ、パンフレット、説明書の英語・中国語化によるウェブサイトへのアクセスの向上や営業力強化
・インフラ	・新たな技術・製品の開発	・タイヤ製造にかかわる新商品開発プロジェクト

4.KPI の設定

特定されたインパクト領域、それに関連するサステナビリティ活動について、本ファイナンス期間において以下のとおり KPI が設定された。

＜環境面の KPI＞

インパクトレーダーとの関連性	気候の安定性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	・温室効果ガス・CO_2 排出量の削減
取り組み内容	・「中小企業版 SBT 認証」の取得 ・「再エネ 100 宣言 Re Action」の取得 ・再生可能エネルギー(非化石証書)への切り替え ・その他、温室効果ガス・CO_2 排出量の削減に資する各種施策
SDGs との関連性	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。
KPI(指標と目標)	・2024 年度までに温室効果ガス・CO_2 排出量を毎月算出する体制を構築する。 ・2025 年度までに「中小企業版 SBT 認証」を取得する。 ・2025 年度までに「再エネ 100 宣言 Re Action」を取得する。 ・2026 年度以降、非化石証書購入により再生可能エネルギーへ 50%切り替える。 ・2030 年度までに CO_2 排出量を 2024 年度比 50%削減する。

インパクトレーダーとの関連性	資源強度、廃棄物
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	サーキュラリティの確立
取り組み内容	・ISO14001(2015)認証の継続 ・製造過程で発生する鉄くず、鋼等の金属リサイクル等 (自社製造バルブの再利用(回収、修理))
SDGs との関連性	9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
KPI(指標と目標)	・2030 年度まで ISO14001 の認証を継続する。 ・金属リサイクル率 100%を継続する。

<社会面の KPI>

インパクトレーダーとの関連性	自然災害
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	BCP 策定
取り組み内容	・BCP の策定
SDGs との関連性	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。
KPI(指標と目標)	・2025 年度までに同社の BCP の策定を完了する。 ・2027 年度までに同社グループの BCP の策定を完了する。

インパクトレーダーとの関連性	教育、賃金
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	社員教育訓練の充実、キャリアパス(リスキリング)制度
取り組み内容	・技術力取得を目的とした OJT による初期教育 ・会社負担による業務に係る資格取得の支援制度 ・一人ひとりの技術力評価からフォローアップ指導(階層別研修制度) ・業務改善・アイデア提案制度による「自発的に能力開発」する仕組みづくり ・女性社員の活躍
SDGs との関連性	4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
KPI(指標と目標)	・2025 年度までに資格手当、資格取得支援制度を構築する。 ・2025 年度に役員・部長職向けの研修制度(経営人材育成)を開始する。 ・2026 年度に管理職以上(部長・課長)向けの研修制度(管理職向け研修)を開始する。 ・2026 年度までに女性社員の管理者を 1 名増やす。

インパクトレーダーとの関連性	健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	健康で安全に働ける職場環境の整備
取り組み内容	・「健康経営」の導入・推進 ・ワークライフバランス、産休・育休(両立支援)からの職場復帰 100% ・ダイバーシティ人材(高齢者、女性社員が製造現場で活躍)に配慮した環境整備
SDGs との関連性	4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 8.5 2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
KPI(指標と目標)	・2025 年度に「健康経営優良法人」の認定を取得する。 ・2025 年度から全社員の有給休暇取得日数を 7 日以上にする。 ・産休・育休からの職場復帰率 100%を維持する。 ・2024 年度から男性の育休取得率を 100%にする。 ・2025 年度以降、ダイバーシティ人材(外国人、女性、障がいのある人、高齢者)に配慮した職場環境を毎年 1 件整備する。 ・2028 年度までダイバーシティ人材(外国人、女性技術者、障がいのある人、高齢者)を 2 名以上新規採用する。

＜経済面の KPI＞

インパクトレーダーとの関連性	零細・中小企業の繁栄、インフラ
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	イノベーションの推進
取り組み内容	・「新商品開発プロジェクト」による社内開発体制の整備 ・取引先工場へ出向き、直接意見を聴取し、品質改良や新商品開発への注力
SDGs との関連性	9.4　2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
KPI(指標と目標)	・ISO9001(2015)認証を継続する。 ・2025 年度までに新商品開発プロジェクト(再利用しやすいバルブの開発など)を立ち上げる。 ・2026 年度までに新商品を 1 シリーズリリースする。

5.マネジメント体制

同社では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、市丸寛展代表取締役社長を最高責任者、豊沢財務経理課長を管理責任者とし、日々の業務やその他活動を棚卸することで、自社の事業活動とインパクトレーダーとの関連性について検討した。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間においても、管理部を中心とした関係部署などとの連携体制を構築することで KPI の達成を図っていく。

最高責任者	市丸 寛展 代表取締役社長
管理責任者	豊沢 清吾 財務経理課長
担当部署	管理部

6.モニタリングの頻度と方法

本件で設定した KPI の進捗状況は、当行の担当者が年に 1 回以上、同社との会合を設けることで確認する。当行はモニタリングの結果を検証し、当初想定と異なる点があった場合には、同社に対して適切な助言・サポートを行い、KPI の達成を支援する。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持・向上していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合には、当行と同社で協議の上、再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、当行と株式会社 FFG ビジネスコンサルティングが共同で作成したものです。

2. 本評価書は、当行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する同社から供与された情報と、当行と株式会社 FFG ビジネスコンサルティングが独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。

3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

4. 本評価書の著作権は当行ならびに株式会社 FFG ビジネスコンサルティングに帰属します。当行ならびに株式会社 FFG ビジネスコンサルティングによる事前承諾を受けた場合を除き、本評価書に記載された情報の一部あるは全部について複製、転載、または配布、印刷など、第三者の利用に供することを禁じます。

＜評価書作成者および本件問い合わせ先＞
株式会社福岡銀行
営業統括部　サステナビリティ推進グループ
兼　株式会社 FFG ビジネスコンサルティング
　調査役　藤村　重利
〒810-8693
福岡市中央区大手門 1-8-3
TEL：092-723-2512

第三者意見書

2024 年 11 月 29 日
株式会社　日本格付研究所

評価対象： 　株式会社 ROCKY-ICHIMARU に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス
貸付人：株式会社福岡銀行
評価者：株式会社福岡銀行、株式会社 FFG ビジネスコンサルティング
第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：
本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。
また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社福岡銀行（「福岡銀行」）が株式会社 ROCKY-ICHIMARU（「ROCKY-ICHIMARU」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、福岡銀行及び株式会社 FFG ビジネスコンサルティング（「FFG ビジネスコンサルティング」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。福岡銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、FFG ビジネスコンサルティング及び株式会社長崎経済研究所（「長崎経済研究所」）と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティング、長崎経済研究所にそれを提示している。なお、福岡銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。[1]

③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングは、本ファイナンスを通じ、ROCKY-ICHIMARU の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ROCKY-ICHIMARU がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

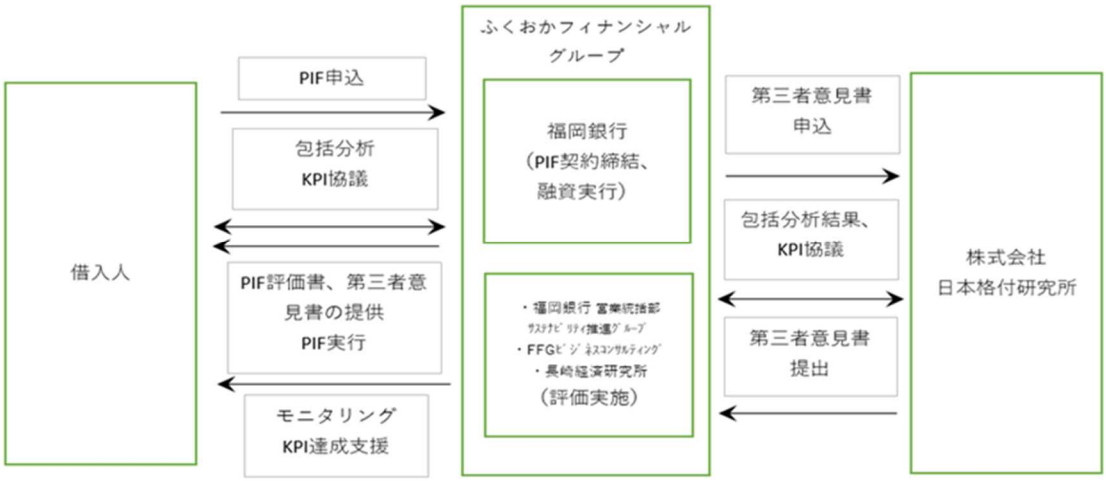
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、福岡銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

[1] 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 福岡銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：福岡銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、福岡銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティング、長崎経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3　透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト

・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス

・借入人による資金調達後のインパクトレポーティング

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングが作成した評価書を通して福岡銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4　評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングが、JCR の協力を得

て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である ROCKY-ICHIMARU から貸付人・評価者である福岡銀行及び評価者である FFG ビジネスコンサルティングに対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

（第三者意見責任者）
株式会社日本格付研究所
サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原　敦子

担当主任アナリスト

望月　幸美

担当アナリスト

永安　佑己

JCR Sustainable PIF for SMEs

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画　金融イニシアティブ　ポジティブ・インパクト金融原則

環境省　ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

・国連環境計画　金融イニシアティブ　ポジティブインパクト作業部会メンバー
・環境省　グリーンボンド外部レビュー者登録
・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録)　ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第１号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル